

(様式第1号：単独参加用)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者

所在地

商号又は名称
代表者職氏名

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務委託 企画提案競技参加申込書

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務委託企画提案競技について、下記のとおり参加します。

なお、ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務委託企画提案競技実施要領4の企画提案競技参加資格を有する者であること並びに本申込書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 会社名

2 所在地

3 代表連絡先

- ・電話番号
- ・FAX番号

4 担当者

- ・部署名
- ・職・氏名
- ・電話番号
- ・FAX番号
- ・メールアドレス

(様式第1号：共同企業体用)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者
<共同企業体の名称>

<代表構成員>
所在地

商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

<構成員>
所在地

商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

<構成員>
所在地

商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務委託 企画提案競技参加申込書

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務委託企画提案競技について、下記のとおり参加します。

なお、ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務委託企画提案競技実施要領4の企画提案競技参加資格を有する者であること並びに本申込書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

(様式第1号：共同企業体用)

<代表構成員>

- 1 会社名
- 2 所在地
- 3 代表連絡先
 - ・電話番号
 - ・FAX番号
- 4 担当者
 - ・部署名
 - ・職・氏名
 - ・電話番号
 - ・FAX番号
 - ・メールアドレス

<構成員>

- 1 会社名
- 2 所在地
- 3 代表連絡先
 - ・電話番号
 - ・FAX番号
- 4 担当者
 - ・部署名
 - ・職・氏名
 - ・電話番号
 - ・FAX番号
 - ・メールアドレス

<構成員>

- 1 会社名
- 2 所在地
- 3 代表連絡先
 - ・電話番号
 - ・FAX番号
- 4 担当者
 - ・部署名
 - ・職・氏名
 - ・電話番号
 - ・FAX番号
 - ・メールアドレス

(様式第2号)

共同企業体協定書

2社の場合	:	()と()とは、
3社の場合	:	()、()及び()とは、
4社以上の場合	:	()外、別紙に掲げる()社とは

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務について、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 当共同企業体は、次に掲げる業務（以下「本業務」という。）を連帯して営むことを目的とする。

(1) ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を ≪ 所在地の住所 ≫ に置く。

(設立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、当該契約の履行後3月を経過するまでの間は解散することができない。

2 当企業体は、本業務を受託することができなかつたときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地
商号又は名称
代表者

所在地
商号又は名称
代表者

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、 ≪ 商号又は名称 ≫ を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、当該契約の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は次のとおりとする。ただし、当該契約について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 () %

商号又は名称 () %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を置く。

2 運営委員会は、組織及び編成並びに本業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定する。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、当該契約の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、《 金融機関の名称 》とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、本業務の履行完了後当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(業務途中における構成員の脱退に対する処置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が当該事業を終了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退したものがあつては、残存構成員が連帯して本業務を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があつては、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これに第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果負担金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じても脱退構成員への利益の分配は行わない。

(構成員の除名)

第 17 条 当企業体は、構成員のいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他除名しえる不当な事由を生じた場合においては、発注者及び他の構成員全員の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前項第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 18 条 構成員のいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、発注者及び他の構成員全員の承諾により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 20 条 当企業体が解散した後についても、当該業務につき、かしがあったときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 21 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

() 外 () 社は、上記のとおりふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務委託企画提案競技に関する共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書 () 通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

商号又は名称
代表者職氏名

印

商号又は名称
代表者職氏名

印

(様式第3号：単独用)

令和 年 月 日

委 任 状

宮崎県知事 殿

申請者 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

私は都合により

受任者 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

を代理人と定め、宮崎県オールみやざき営業課が行う「ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業
業務委託企画提案競技」に関し下記の権限を委任します。

記

企画提案、その他応募に必要な事項について

(様式第3号：共同企業体用)

令和 年 月 日

委任状

宮崎県知事 殿

私は、(共同企業体の名称) 代表構成員〇〇株式会社代表取締役〇〇 〇〇を以て代理人と定め、宮崎県オールみやざき営業課が行う「ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務委託企画提案競技」に関し下記の権限を委任します。

記

- 1 企画提案、その他応募に必要な事項について
- 2 復代理人の選任に関する権限

令和 年 月 日

共同企業体の名称

構成員 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(様式第3号：共同企業体復代理人用)

令和 年 月 日

委任状

宮崎県知事 殿

共同企業体の名称

代表者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

を代理人と定め、宮崎県オールみやざき営業課が行う「ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業
業務委託企画提案競技」に関し、下記の権限を委任します。

記

企画提案、その他応募に必要な事項について

(様式第4号)

令和 年 月 日

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務委託企画提案競技
質 問 書

宮崎県オールみやざき営業課長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

NO	記載欄	質問事項	質問内容
例	仕様書 P1 : 3(1) キ		
1			

※質問欄が不足する場合は、追加してください。

質問者

・担当者氏名 : _____

・E-mail : _____

(様式第5号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

企画提案競技申請書

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業業務の企画提案競技について、関係書類を添えて申請
します。

(様式第6号)

会社概要

令和 年 月 日

法人名等	
形態	1. 株式・有限会社 2. 個人事業者 3. その他 ()
設立年月日	年 月 日 資本金 円
役員・従業員数 又は会員数	合計 名 【役員 名、社員(従業員) 名、アルバイト等 名、会員 名】
本社住所	
本社以外の事業所	あり () カ所 (うち宮崎県内の事業所数 () カ所) ※ ありの場合は、住所記載の事業所一覧を添付すること。 なし
業種	
事業内容	
主な事業実績	(本業務と同種の事業実績については必ず記入してください。)
宮崎県との 主な取引実績	(該当するものがあれば記入してください。) (例) 平成〇〇年度 ××課 「△△調査委託」
前身の団体	※ 任意団体が法人化した場合、法人の形態が変わった場合 (有限会社→株式会社等) など、上記団体の前身がある場合は記載してください。

※ 企業共同体の場合、構成員ごとに提出すること。

※ A4用紙1枚(片面)にまとめること。

(様式第7号)

業務の実施体制

令和 年 月 日

本業務の実施体制について文章、図表等を用いて記載すること。

- ※ 企業共同体の場合、構成員ごとに提出すること。
- ※ A4用紙1枚(片面)にまとめること。

(様式第8号)

総括責任者、担当者の役割

令和 年 月 日

総括責任者	
職名	
氏名	
本業務を受託した場合の役割	
類似業務の実績 (過去に類似業務を経験したことがある場合は記載してください。)	

担当者	
職名	
氏名	
本業務を受託した場合の役割	
類似業務の実績 (過去に類似業務を経験したことがある場合は記載してください。)	

※ 期間中を通して本業務に従事できる総括責任者、担当者を記載すること。

※ 担当者は、担当者の人数に応じて複写し、別様にて記載すること。

(様式第9号)

業務フロー

令和 年 月 日

調達から発送、商品についての問い合わせ及び苦情等への対応について記載すること。

- ※ 提案を補足するための写真、図表、絵コンテ等の使用を可とする。
- ※ A4用紙3枚以内（片面）にまとめること。

(様式第10号)

業務や返礼品についての基本的な考え方

令和 年 月 日

当業務における基本的な考え方について、業務の目的や内容等に即して記載すること。

- ※ 提案を補足するための写真、図表、絵コンテ等の使用を可とする。
- ※ A4用紙1枚（片面）にまとめること。

(様式第12号)

新たな返礼品の企画提案書

令和 年 月 日

県の魅力が伝わり、地場産業の振興につながる新たな返礼品を2つ提案すること。
(※セット商品や季節商品等も可、設定寄附額は1万円以上10万円以下とする。)

○設定寄附額

○返礼品の名称

○規格（大きさ・重さ等）

○確保できる数量

○魅力となるポイントなど

※ 提案を補足するための写真、図表、絵コンテ等の使用を可とする。

※ A4用紙2枚（片面）にまとめること。

(様式第13号)

設定額に対する販売手数料及び一般管理費

令和 年 月 日

以下の返礼品設定額に対する販売手数料の料率を記載すること。	
返礼品設定額 (消費税込み)	販売手数料の料率
3,000円	%
6,000円	%
9,000円	%
12,000円	%
15,000円	%
21,000円	%
30,000円	%

本業務を受託した場合の一般管理費の料率を記載すること。		
一般管理費の料率	算定の対象	備考
記載例) 10%	記載例) 返礼品代、送料の合計額から算定	
%		

※ 備考は、必要に応じて記載すること。

※ 別途、送料の料金表を添付すること。

別記

(様式第14号)

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所

名 称

代 表 者

印

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印